

ルーマニア

Romania

	2009年	2010年	2011年
①人口:1,904万人 (2012年2月暫定値)			
②面積:23万8,391k㎡			
③1人当たりGDP:8,863米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△6.6	△1.6	2.5
⑤消費者物価上昇率(%)	5.6	6.1	5.8
⑥失業率(%)	6.9	7.3	7.4
⑦貿易収支(100万ユーロ)	△6,871	△7,602	△7,524
⑧経常収支(100万ユーロ)	△4,915	△5,518	△5,995
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	40,757	43,361	42,939
⑩対外債務残高(グロス)(100 万ユーロ、期末値)	65,616	72,910	75,597
⑪為替レート(1米ドルにつき、 レイ、期中平均)	3.05	3.18	3.05

〔注〕⑦⑧:国際収支ベース, 財のみ

〔出所〕①②:ルーマニア国家統計局, ③⑨⑩:IMF, ④⑤⑦⑧⑩:ルーマニア中央銀行, ⑥:EU統計局

ルーマニア経済は2.5%成長と3年ぶりのプラス成長となった。輸出は機械・電気機器などの増加により、全体で前年比20.5%増加した。輸入は鉱物の需要拡大などから全体で16.9%増加した。対内直接投資は前年比15.1%減の約19億ユーロで、3年連続の大幅減となった。対日貿易は2010年の日本側の入超から再び出超に戻った。日系製造業の新規進出はなかったが、既進出企業による工場拡大の動きが一部でみられた。

■3年ぶりのプラス成長

2011年の実質GDP成長率は2.5%で、2009年(マイナス6.6%)、2010年(マイナス1.6%)と2年連続のマイナス成長から3年ぶりにプラスに転じた。GDPの内訳を需要項目別にみると、総固定資本形成が前年比6.3%増加し、2009年(前年比28.1%減)と2010年(2.1%減)の2年連続のマイナス成長から脱却し、経済を牽引した。個人最終消費も0.7%増と、2010年(0.3%減)から回復し、GDPを押し上げる要因となった。また、GDPを産業別にみると、農林水産業が前年比11.3%増と大幅に回復した。農産物、特に穀物生産が好天に恵まれて24.4%増の2,079万トンと大豊作だった。鉱業・製造業も輸出増を背景に5.0%増と、2010年(4.8%増)に続いて2年連続の増加となった。

企業倒産は前年比46.7%減の4,001社と大幅に減少したものの、失業率は2010年の7.3%から2011年は7.4%にやや悪化した。消費者物価上昇率は、2010年7

月の付加価値税(VAT)率の引き上げ(19%→24%)による物価上昇の影響が収束してきたことに加え、農産物の大豊作による食品価格の低下やエネルギー価格が安定したことなどにより、前年より0.3ポイント低い5.8%となった。

2012年第1四半期(1~3月)の実質GDP成長率は、前年同期比0.8%増となったが、前期比でみるとマイナス0.1%でテクニカルリセッション(2四半期連続のマイナス成長)となった。欧州債務危機の深刻化と厳冬・悪天候による生産・輸送活動の低下の影響が大きい。

なお、欧州委員会の2012年5月の春季経済予測では2012年の成長率を1.6%から1.4%に下方修正した。

■自動車輸出が50%増と好調で、輸出額は過去最高に

2011年の貿易は、輸出が前年比20.5%増の450億4,100万ユーロ(過去最高)、輸入は16.9%増の548億2,400万ユーロと輸出入ともに増加した。貿易赤字は前年比2.6%増の97億8,300万ユーロとなり、2009年から2年連続で減少傾向だった貿易赤字が増加に転じた。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である機械・電気機器(構成比27.0%)は、前年比

表1 ルーマニアGDP統計

	2009年	2010年	2011年	(単位:%)				2012年
				2011年				
				Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	△6.6	△1.6	2.5	1.7	1.4	4.4	1.9	0.3
民間最終消費支出	△9.1	△0.3	0.7	△2.0	△1.0	3.1	1.8	0.3
政府最終消費支出	9.5	△10.0	△3.4	△7.2	△2.8	△0.6	△3.2	△1.4
国内総固定資本形成	△28.1	△2.1	6.3	△2.1	△1.4	11.4	10.3	12.2
在庫品増加	—	—	—	—	—	—	—	—
財貨・サービスの輸出	△6.4	14.0	9.9	12.1	8.0	9.1	4.0	△2.2
財貨・サービスの輸入	△20.5	11.9	10.5	15.7	9.8	12.4	5.4	△0.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕統計局から作成。

表2 ルーマニアの品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械・電気機器	10,135	12,140	27.0	19.8	機械・電気機器	13,344	14,968	27.3	12.2
輸送用機器	5,811	6,513	14.5	12.1	鉱物	5,178	6,657	12.1	28.6
金属製品	4,461	5,488	12.2	23.0	金属製品	5,126	6,187	11.3	20.7
繊維製品	3,148	3,596	8.0	14.2	化学製品	4,666	5,452	9.9	16.8
鉱物	2,059	2,589	5.7	25.7	輸送用機器	3,497	4,245	7.7	21.4
プラスチック・ゴム製品	1,892	2,496	5.5	31.9	プラスチック・ゴム製品	3,264	3,962	7.2	21.4
化学製品	1,661	2,183	4.8	31.4	繊維製品	3,042	3,513	6.4	15.5
植物性生産品	1,639	2,072	4.6	26.4	食品・飲料・タバコ	1,584	1,900	3.5	19.9
雑製品	1,421	1,649	3.7	16.0	植物性生産品	1,141	1,322	2.4	15.9
総額(その他含む)	37,368	45,041	100.0	20.5	総額(その他含む)	46,902	54,824	100.0	16.9

[注] 表3とも、2011年は暫定値。EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] 表3とも、ルーマニア国家統計局。

19.8%増だった。点火用配線セット(21.8%増)や一段式ターボ圧縮機(37.9%増)が増加した。輸送用機器(14.5%)は排気量1500cc以下の自動車(54.8%増)が大幅に伸びたが、全体としては12.1%増と堅調な伸びにとどまった。自動車では、ダチア(フランスのルノー傘下)の完成車組み立て部品の輸出台数(2011年)が50.3%増の約62万台相当となった。同社の世界7カ国8工場(ロシア、ブラジル、コロンビア、インド、モロッコ、南アフリカ共和国、イラン2工場)における組み立て生産が軌道に乗ったため、エンジンなど部品の輸出の増加につながった。一方、同社の完成車の輸出台数(2011年)は前年比1.8%減の約30万台だった。同社のコンパクトなスポーツ用多目的車(SUV)「ダスター」は世界での総販売台数

(2011年)の約半分を占めた。金属製品(構成比12.2%)も23.0%増と高い伸びを示した。

輸出を国・地域別で見ると、EU27向けが全体の71.1%を占め、従来と同様に最大の輸出先であり、輸出額は前年比18.8%増加した。中でも、ドイツ(構成比18.6%、前年比24.0%増)、イタリア(12.8%、12.0%増)、フランス(7.5%、8.7%増)は輸出の三大相手国で、全体の約4割を占めた。ドイツ向けは電気絶縁ケーブル、イタリア向けはたばこ・乗用車、履物、フランス向けは乗用車などが主要輸出品目である。また、41.7%増と高い伸びを示したハンガリー(5.6%)向け輸出では、特に最大の輸出品目である携帯電話が6.2倍と大幅に増加した。ただし、ノキア・ルーマニアは2011年11月に工場を閉鎖した

表3 ルーマニアの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU27	26,953	32,031	71.1	18.8	EU27	33,992	39,826	72.6	17.2
ユーロ圏	20,471	24,029	53.3	17.4	ユーロ圏	24,036	27,862	50.8	15.9
ドイツ	6,765	8,390	18.6	24.0	ドイツ	7,856	9,371	17.1	19.3
イタリア	5,165	5,783	12.8	12.0	イタリア	5,434	6,227	11.4	14.6
フランス	3,102	3,372	7.5	8.7	フランス	2,780	3,161	5.8	13.7
オランダ	1,026	1,407	3.1	37.1	オーストリア	1,918	2,184	4.0	13.9
スペイン	1,129	1,095	2.4	△ 3.0	オランダ	1,663	1,758	3.2	5.7
オーストリア	862	1,002	2.2	16.2	スペイン	988	1,247	2.3	26.2
ベルギー	728	894	2.0	22.8	ベルギー	993	1,135	2.1	14.3
スロバキア	461	718	1.6	55.7	スロバキア	730	947	1.7	29.7
非ユーロ圏	6,482	8,002	17.8	23.4	非ユーロ圏	9,956	11,964	21.8	20.2
ハンガリー	1,775	2,516	5.6	41.7	ハンガリー	4,051	4,779	8.7	18.0
ブルガリア	1,339	1,631	3.6	21.8	ポーランド	1,746	2,172	4.0	24.4
英国	1,356	1,447	3.2	6.7	ブルガリア	1,437	1,579	2.9	9.9
ポーランド	982	1,071	2.4	9.1	チェコ	1,116	1,345	2.5	20.5
トルコ	2,611	2,782	6.2	6.5	中国	2,555	2,530	4.6	△ 1.0
ロシア	833	1,018	2.3	22.2	カザフスタン	1,356	2,278	4.2	68.0
ウクライナ	534	810	1.8	51.7	ロシア	2,045	2,093	3.8	2.3
米国	548	798	1.8	45.6	トルコ	1,726	1,903	3.5	10.3
セルビア	511	679	1.5	32.9	ウクライナ	545	787	1.4	44.4
中国	309	390	0.9	26.2	米国	527	620	1.1	17.6
韓国	216	247	0.5	14.4	ブラジル	310	473	0.9	52.6
インド	143	196	0.4	37.1	韓国	441	471	0.9	6.8
日本	141	171	0.4	21.3	インド	522	393	0.7	△ 24.7
ブラジル	69	146	0.3	111.6	日本	232	260	0.5	12.1
合計(その他含む)	37,368	45,041	100.0	20.5	合計(その他含む)	46,902	54,824	100.0	16.9

ので、2012 年以降は主要輸出品目から姿を消すことになる。一方、2010 年まで継続的に増加傾向にあったスペイン(2.4%) 向け輸出は、最大の輸出品目である乗用車が約 15%減となり、全体で 3.0%減に転じた。

■燃料の輸入が 30%増

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である機械・電気機器(構成比 27.3%)は、2010 年(前年比 26.5%増)ほどは伸びなかったものの、前年比 12.2%増加となった。伸び悩んだ要因は、携帯電話機(部品含む)の大幅減少(43.7%減)にある。鉱物(12.1%)の約 90%を占める石油や天然ガスなど燃料の大幅な増加(30.9%増)は、鉱物輸入全体の増加(28.6%増)につながった。輸送用機器(7.7%)は 21.4%増だった。同品目の 90%以上を占める自動車(部品含む)は 23.3%増加した。ただし、自動車の輸入台数は 7.8%減の 6 万 6,287 台で、2010 年(前年比 21.4%減)に引き続き減少した。自動車の排気量別でみると、小型車(排気量 1000~1500cc)と中型車(同 1500~2000cc)が輸入乗用車の 70%を占めており、小・中型車の減少(それぞれ 20.5%減, 19.5%減)の影響が大きかった。

輸入を国・地域別にみると、輸出と同様に EU27 が最大の輸入相手で、輸入全体の 72.6%を占めた。上位輸入国であるドイツ(構成比 17.1%)、イタリア(11.4%)、ハンガリー(8.7%)の 3 カ国で全体の 37.2%を占めている。ドイツからは、主要品目であるテレビ・録音機などおよびその部品を中心とした電気機器が 19.7%増、タービン・ボイラーなど機械機器が 23.5%増、自動車など輸送用機器が 26.4%増と、軒並み 20%前後の増加となったため、全体で 19.3%増となった。イタリアからは、タービン・ボイラーなど機械機器の 15.8%増、これに次ぐ電気機器の 17.4%増などにより、全体で 14.6%増加した。ハンガリーからは、最大輸入品目の機械・電気機器が微増(4.8%増)だったものの、石油や天然ガスなどの燃料が 2.6 倍と大幅に増加し、全体では 18.0%増加した。フランスからの輸入は、上位 3 品目であるタービン・ボイラーなど機械機器(22.1%増)、自動車(17.7%増)、電気機器(16.4%増)の増加により、全体で 13.7%増加した。ただし、第 4 の輸入品目である医薬品は 11.9%減だった(2010 年は前年比 0.7%増)。EU 域外では、中国からの輸入が 1.0%減となった。その原因は、携帯電話機が輸入全体の 26.8%を占めるものの、前年比で 24.5%減少したためだ。カザフスタンからは、輸入品目の 98.4%を占める原油(68.7%増)の大幅増が、同国の全体の増加(68.0%増)にほぼ直結した。

コンスタンツァ港の 2011 年のコンテナ貨物取り扱い量

表 4 ルーマニアの対内直接投資
 <国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位: 100 万ユーロ)				
2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
7,049	9,310	3,554	2,238	1,901

【出所】ルーマニア中央銀行。

は、前年比 19.1%増の約 66 万 TEU(20 フィートコンテナ換算単位)と、4 年ぶりに増加した。コンテナ以外では、同港の最大品目の穀物取扱量が減少したものの、金属製品や機械・輸送用機器は 2 ケタ台の伸びになった。

■3 年連続で対内直接投資が減少

2011 年の対内直接投資(国際収支ベース, ネット, フロー)は、ルーマニア中央銀行によると前年比 15.1%減の 19 億 100 万ユーロだった。過去最大(93 億 1,000 万ユーロ)を記録した 2008 年をピークに、減少傾向が続いている。対外直接投資(国際収支ベース, ネット, フロー)は、依然として規模が非常に小さく、2011 年は 2,100 万ユーロの引き上げ超過だった。

対内直接投資についてルーマニア中央銀行およびルーマニア統計局は、ともに 2011 年の国・地域別および業種別などの投資額の詳細を発表していない(2012 年 5 月現在)。このため、2010 年末時点の投資残高 525 億 8,500 万ユーロの内訳でみると、EU15 からの投資額は全体の約 80%を占めており、上位 5 カ国はオランダ(109 億 300 万ユーロ)、オーストリア(93 億 4,600 万ユーロ)、ドイツ(63 億 9,800 万ユーロ)、フランス、ギリシャの順である。

2011 年に発表された主な対内投資案件は次のとおり。フォード(米国)は自動車組み立てを本格化させ、南西部のクライオバで、小型バン「B マックス」の生産を 2012 年半ばに開始する。工場周辺にはサプライヤーが集積しつつあり、生産台数は 2012 年に 6 万台、2013 年に 10 万台を計画している。「B マックス」に搭載する新世代環境エンジン「エコブースト」は 12 年 5 月に生産を開始した。

自動車部品メーカーの国際ナショナル・オートモーティブ・コンポーネンツ(IAC)グループ(ルクセンブルク)は、フォードのクライオバ工場から約 30 キロ離れたオルト県バルシュに、計器盤、ドアパネルなどの内装部品、ルーフ材などを生産する工場を建設すると発表した(2011 年 1 月)。フォードのクライオバ工場に部品を供給する。総投資額は 5,800 万ユーロで、政府から 1,700 万ユーロの国家補助金を受ける。サムスン電子のサプライヤーのシン・フェウ・エレクトロニクス・ルーマニア(韓国)がルーマニア北部オラデアの工業団地に生産工場を開設した(2011 年 1 月)。建設費は約 3,000 万ユーロで、電子部品の生産から組み立てまで請負う。また、2012 年に入り、家電メーカーのデロンギ(イタリア)はノキアが使用してい

表 5 日本の対ルーマニア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	44,834	125,006	27.1	178.8	その他	109,203	141,291	32.3	29.4
金属加工用機械	7,350	72,819	15.8	890.7	衣類	70,686	100,985	23.1	42.9
電気機器	77,341	100,469	21.8	29.9	バッグ類	14,369	11,601	2.7	△ 19.3
電気回路などの機器	43,302	54,209	11.8	25.2	原料品	99,551	109,144	25.0	9.6
重電機器	3,549	7,247	1.6	104.2	木材	99,408	108,612	24.8	9.3
輸送用機器	80,489	99,630	21.6	23.8	原料別製品	50,397	78,353	17.9	55.5
自動車の部分品	47,076	50,372	10.9	7.0	木製品等(家具除く)	46,282	70,686	16.2	52.7
乗用車	33,285	49,093	10.7	47.5	食料品	786	62,594	14.3	7,863.6
原料別製品	17,011	88,850	19.3	422.3	穀物	37	16,312	3.7	43,986.5
鉄鋼	4,040	72,124	15.7	1,685.2	電気機器	11,349	19,571	4.5	72.4
金属製品	5,036	6,840	1.5	35.8	通信機	1,752	1,984	0.5	13.2
その他	38,646	22,564	4.9	△ 41.6	化学製品	14,310	15,350	3.5	7.3
科学光学機器	5,469	3,503	0.8	△ 35.9	医薬品	6,854	9,623	2.2	40.4
化学製品	13,340	15,066	3.3	12.9	輸送用機器	7,458	6,003	1.4	△ 19.5
プラスチック	8,074	8,903	1.9	10.3	一般機械	4,077	4,935	1.1	21.0
合計(その他含む)	277,734	460,477	100.0	65.8	合計(その他含む)	297,130	437,241	100.0	47.2

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

たクルージュ県ジユク村の用地を取得し、生産工場を開設すると発表した(2012年3月)。欧州ではイタリアに次ぎ2カ所目の生産拠点になる。自動車部品等メーカーのロバート・ボッシュ(ドイツ)はクルージュ県のテタロム3工業団地に生産工場を開設すると発表した。国内では2カ所目の生産工場となる。このほか、エネルギー分野では、エネル・グリーン・パワー(イタリア)がトゥルチャ県に2カ所、カラシュセベリンに1カ所の風力発電所を新設、稼働させたほか、トゥルチャ県の既存の風力発電所を拡張した。2011年末までに同社が有する風力発電所の総出力は292メガワットとなった。

一方、撤退企業もある。輸出と雇用に多大の貢献をした携帯端末製造のノキア(フィンランド)が2011年9月にクルージュ県の工場閉鎖を発表、11月に生産を終了した(2008年生産開始、投資総額約1億5,000万ユーロ)。乳製品生産のティヌバ(イスラエル)は2012年1月に撤退した。

■ 対ルーマニア貿易、黒字に転換

日本の財務省「貿易統計」をドルベースで換算すると、2011年の対ルーマニア輸出は前年比65.8%増の4億6,048万ドル、輸入は47.2%増の4億3,724万ドルだった。貿易収支は、2010年の輸入超過から一転して、2,324万ドルの黒字となった。

日本の輸出を品目別にみると、一般機械(構成比27.1%)が金属加工用機械(前年比9.9倍)の大幅な増加を受けて全体で2.8倍の増加となった。電気機器(21.8%)は、重電機器が2.0倍と2010年に引き続き大幅な増加となるなど、全体では29.9%増となった。2010年に輸出品目の首位の座に復活した輸送用機器(21.6%)は、一般機械や電気機器に及ばなかったものの、それでも乗

用車(10.7%)の47.5%増などを背景として、全体では23.8%増と好調だった。原料別製品(19.3%)は、鉄鋼の18倍の増加により、全体でも5.2倍増となった。

一方、ルーマニアからの輸入は、衣類(構成比23.1%)や木製品等(16.2%)が、それぞれ前年比42.9%増、52.7%増と好調な伸びを示した。また、食料品(14.3%)は、大豊作となった穀物が440倍増と急激な伸びを示し、全体でも80倍となった。

■ 既進出の日系製造業の新規工場建設が活発化

ジエトロ・ブカレストの調査によると、2012年4月末時点の日系製造業は、本社ベースで15社、現地法人ベースで21社(33工場)あり、雇用人数は合計で約2万9,000人であった。

製造業分野の2011年の動きをみると、矢崎総業(ワイヤーハーネス)は2011年3月、フォードへの部品供給のため、フォードのクライオバ工場から南東約50キロのオルト県カラカルに3カ所目(他の2カ所はプロイエシュティとアラド)となる工場を設立し、生産を開始した。

たばこ製造のJTIは2011年5月、同社オーストリア工場を閉鎖し、同年9月に2,500万ユーロを投じてピペラに新工場を建設すると発表し、2012年9月の操業開始を目指している。

非製造業分野では、ネットワーク機器メーカーのアライドテレシスが2011年4月、同社テクニカルサポートセンター内に従業員のトレーニングセンターを設置した。また、住友商事の子会社スミアグロ・ヨーロッパ(本社:ロンドン)は2011年11月、国内最大手の総合農業資材卸であるアルチェドの発行済み株式の90%を取得して農業バリューチェーンを構築し、ビジネスモデルを周辺国へ展開する。